

# 関東・甲信インデックス ファンド

## (愛称:八県物語)

### 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2015年9月24日)

作成対象期間(2014年9月23日~2015年9月24日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2016年9月21日に信託期間満了となります。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	2006年9月22日から2016年9月21日までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの「関東・甲信インデックス(除く東京都)」に連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、東京都を除く関東・甲信8県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県)で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	期中騰落率	関東・甲信インデックス (除く東京都)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2011年9月21日)	5,420	40	△ 6.1	67.51	△ 7.3	97.8	—	1,932
6期(2012年9月21日)	5,570	50	3.7	69.27	2.6	97.8	—	1,431
7期(2013年9月24日)	8,337	80	51.1	104.46	50.8	97.9	—	1,800
8期(2014年9月22日)	9,317	90	12.8	117.29	12.3	97.9	—	1,707
9期(2015年9月24日)	9,805	95	6.3	123.57	5.3	97.9	—	1,200

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	関東・甲信インデックス (除く東京都)	騰落率		
(期首) 2014年9月22日	円	%		%	%	%
	9,317	—	117.29	—	97.9	—
9月末	9,384	0.7	117.43	0.1	97.7	—
10月末	9,348	0.3	117.01	△ 0.2	97.8	—
11月末	9,878	6.0	123.80	5.5	97.6	—
12月末	9,900	6.3	124.11	5.8	97.5	—
2015年1月末	9,961	6.9	124.98	6.6	97.8	—
2月末	10,819	16.1	135.99	15.9	97.7	—
3月末	11,137	19.5	139.15	18.6	97.1	—
4月末	11,337	21.7	141.64	20.7	97.4	—
5月末	11,779	26.4	147.35	25.6	97.8	—
6月末	11,474	23.2	143.45	22.3	97.6	—
7月末	11,411	22.5	142.83	21.8	97.2	—
8月末	10,494	12.6	131.12	11.8	97.6	—
(期末) 2015年9月24日	9,900	6.3	123.57	5.3	97.9	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

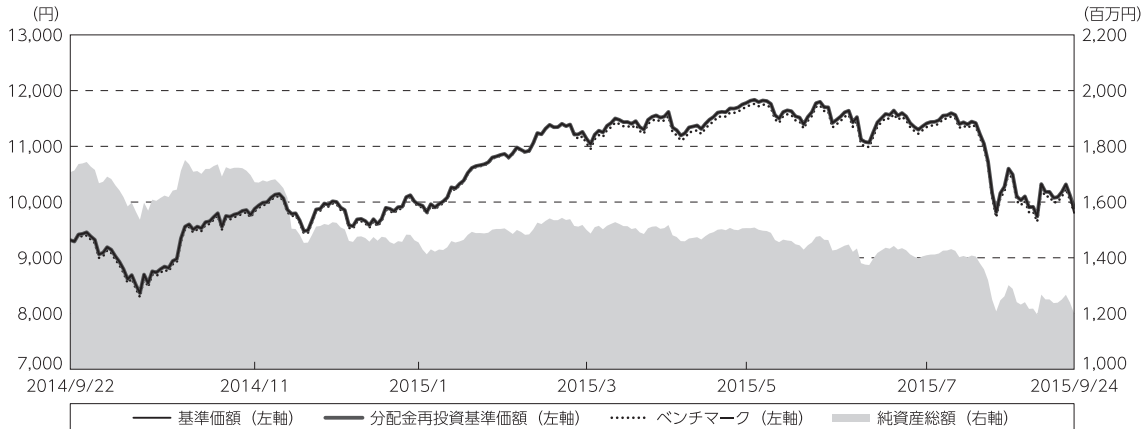
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※「関東・甲信インデックス (除く東京都)」は、東京都を除く関東・甲信8県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県)を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。  
 「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：9,317円

期 末：9,805円 (既払分配金(税込み):95円)

騰落率： 6.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、関東・甲信インデックス(除く東京都)です。ベンチマークは、作成期首(2014年9月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,317円から期末9,900円(分配金込み)に583円の値上がりとなりました。

日銀が追加金融緩和を決定したことや、世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことなどから、上昇しました。

## ○投資環境

期首から2014年10月中旬にかけては、世界景気の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから株式市場は下落しました。

10月下旬以降は、米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したこと、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

12月には、為替や原油価格の変動などの影響を受けて株式市場は乱高下する展開となりましたが、2015年1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きしました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

関東・甲信インデックス（除く東京都）の動きに連動した投資成果を目指すため、関東・甲信インデックス（除く東京都）に採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+6.3%となり、ベンチマークである関東・甲信インデックス（除く東京都）の+5.3%を1.0ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2014年9月、2015年3月に大きく作用）

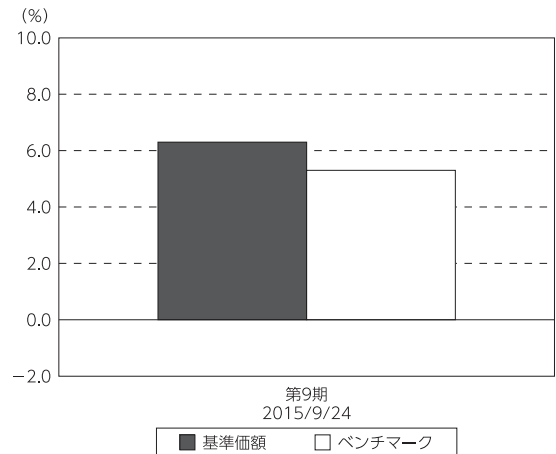
### （マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

### （その他、差異を生じた要因）

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、関東・甲信インデックス（除く東京都）です。

## ◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2014年9月23日～ 2015年9月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	95 0.960%
当期の収益	95
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	254

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

今後も、関東・甲信インデックス(除く東京都)と連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月23日～2015年9月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.977	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 43)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 55)	(0.516)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.981	
期中の平均基準価額は、10,576円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月23日～2015年9月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		60	105,288	533	715,029
		(21)	( - )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月23日～2015年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	820,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,479,188千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月23日～2015年9月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 105	百万円 0.0374	% 0.0	百万円 715	百万円 21	% 2.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 0.06687	百万円 1	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



○組入資産の明細

(2015年9月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>			
カネコ種苗	0.2	0.1	99
サカタのタネ	1.7	1.1	2,119
ホクト	1.2	0.8	1,716
<b>鉱業 (0.3%)</b>			
国際石油開発帝石	4.3	2.8	3,036
<b>建設業 (2.2%)</b>			
絵家ホールディングス	0.5	—	—
日本アクア	0.2	—	—
第一カッター興業	0.1	0.1	86
コムシスホールディングス	—	0.1	137
富士古河E&C	2	1	278
ヤマウラ	0.4	0.2	113
大成建設	2	1	747
大林組	1	1	975
清水建設	1	1	1,030
飛鳥建設	4.6	3.6	738
長谷工コーポレーション	0.4	0.3	392
鹿島建設	2	1	624
佐田建設	3	2	238
北野建設	2	2	626
大東建託	0.1	0.1	1,215
新日本建設	2.2	1.4	826
住友林業	—	0.2	265
大和ハウス工業	1	0.7	2,011
積水ハウス	1	0.7	1,269
日揮	5	3	4,864
ヤマト	—	0.3	126
東芝ブラントシステム	3.4	2.3	2,829
東洋エンジニアリング	7	4	1,172
千代田化工建設	8	5	4,175
新興ブランテック	1.6	1.1	1,014
<b>食料品 (3.6%)</b>			
日清製粉グループ本社	0.8	0.6	969

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
協同飼料	4	—	—
日本配合飼料	4	—	—
フィード・ワンホールディングス	—	4.6	662
カルビー	0.4	0.2	769
ヤクルト本社	0.3	0.2	1,166
明治ホールディングス	0.2	0.1	1,719
アサヒグループホールディングス	1.3	1	3,755
キリンホールディングス	2.8	1.8	2,848
サントリー食品インターナショナル	1.2	0.8	3,524
ジャパンフーズ	0.2	0.1	110
キッコーマン	4	2	6,590
味の素	2	1	2,425
キュービー	—	0.3	693
エバラ食品工業	0.2	0.1	191
東洋水産	—	0.2	870
日清食品ホールディングス	0.3	0.2	1,046
日本たばこ産業	5.8	3.8	15,169
ビックスコーポレーション	0.2	0.1	108
篠崎屋	0.5	0.3	36
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
帝人	2	1	367
東レ	18	12	12,510
アツギ	7	4	432
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	2	1	547
日本製紙	—	0.1	194
<b>化学 (4.4%)</b>			
クラレ	0.5	0.3	433
旭化成	2	2	1,763
昭和電工	5	3	402
住友化学	3	2	1,232
日産化学工業	0.5	0.3	789
東ソー	—	1	574
電気化学工業	1	1	470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	1.7	1.1	6,732
大陽日酸	—	0.6	667
川崎化成工業	1	1	160
カネカ	—	1	880
三菱瓦斯化学	1	1	539
三井化学	2	2	792
J S R	1.2	0.7	1,169
東京応化工業	1.6	1.1	3,564
三菱ケミカルホールディングス	3.2	2.1	1,353
ダイセル	1	0.5	691
積水化学工業	1	1	1,231
宇部興産	1	—	—
日立化成	—	0.6	1,029
群栄化学工業	3	2	560
ニックス	—	0.1	104
日本化薬	1	—	—
トリケミカル研究所	0.3	0.2	122
花王	1.5	1	5,100
日本ペイントホールディングス	1	0.4	857
関西ペイント	1	1	1,624
D I C	3	2	542
富士フイルムホールディングス	1.8	1.2	5,559
資生堂	1.4	0.8	2,035
ファンケル	2.3	1.5	2,337
シーボン	0.1	0.1	250
リプロセル	1.8	1.2	559
大成ラミック	0.1	0.1	272
日東電工	0.1	0.1	727
中央化学	0.4	—	—
きもと	1.9	1.3	336
ニフコ	1.9	1.2	4,974
ユニ・チャーム	0.3	0.6	1,320
<b>医薬品 (3.7%)</b>			
協和発酵キリン	1	1	1,728
武田薬品工業	1.4	0.9	4,900
アステラス製薬	3.3	2.6	4,101
田辺三菱製薬	2.1	1.4	2,937
中外製薬	2.9	1.6	6,136

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーザイ	1.3	0.9	6,769
小野薬品工業	0.3	0.2	2,942
久光製薬	0.6	0.4	1,590
ツムラ	0.2	0.1	258
キッセイ薬品工業	2	1.3	3,472
沢井製薬	0.1	—	—
オンコセラビー・サイエンス	5.1	3.4	1,043
第一三共	2.3	1.5	3,188
免疫生物研究所	0.2	0.2	213
ナノキャリア	1.4	1	1,170
大塚ホールディングス	0.9	0.6	2,337
大正製薬ホールディングス	0.1	0.1	688
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	0.5	0.3	286
東亜石油	4	3	435
東燃ゼネラル石油	2	1	1,140
出光興産	—	0.2	376
J Xホールディングス	5.5	3.1	1,407
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			
横浜ゴム	1	0.4	846
昭和ホールディングス	1.6	1.1	100
日東化工	1	1	80
ブリヂストン	1.3	0.9	3,735
朝日ラバー	—	0.1	73
フコク	0.6	0.2	199
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>			
旭硝子	3	2	1,446
日本電気硝子	1	1	594
オハラ	0.9	0.6	343
太平洋セメント	2	1	361
デイ・シイ	1.2	0.8	291
TOTO	1	1	1,683
日本碍子	1	—	—
日本特殊陶業	0.4	0.3	841
エーアンドエーマテリアル	3	2	170
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>			
新日鐵住金	14	6	1,374
神戸製鋼所	8	5	745

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.5	1	1,674
日立金属	1	0.6	841
新報国製鉄	—	0.1	49
日本鑄造	2	1	111
日本鑄鉄管	1	1	199
川金ホールディングス	0.4	—	—
シンニッタン	1	0.6	336
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>			
三井金属鉱業	—	1	231
三菱マテリアル	2	1	382
住友金属鉱山	2	1	1,424
DOWAホールディングス	1	1	932
東邦チタニウム	2.5	1.6	2,339
住友電気工業	1.3	0.9	1,412
フジクラ	—	1	530
沖電線	1	1	211
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
アルファC○	0.2	0.1	112
サンヨーテクノ	0.1	0.1	116
山王	0.2	0.1	39
東洋製織グループホールディングス	0.4	0.2	384
LIXILグループ	0.7	0.5	1,225
不二サッシ	4.4	2.9	321
ジーテクト	1.5	1	1,324
オーネックス	1	—	—
パイオラックス	0.5	0.3	1,617
エイチワン	1	0.7	450
日本発條	8.6	4.9	5,635
三益半導体工業	1.2	0.8	839
<b>機械 (5.5%)</b>			
日本製鋼所	1	—	—
アマダホールディングス	11.4	7.5	6,982
アイダエンジニアリング	2.6	1.7	1,708
岡本工作機械製作所	2	1	135
ソディック	1.9	1.2	907
日特エンジニアリング	0.6	0.4	462
ディスコ	—	0.1	893
小田原エンジニアリング	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマシンフィルタ	—	0.3	171
野村マイクロ・サイエンス	0.2	—	—
ニューフレアテクノロジー	0.4	0.3	1,327
大崎エンジニアリング	0.2	0.1	44
ナブテスコ	0.2	0.1	211
レオン自動機	1	0.7	389
SMC	0.3	0.2	5,034
オイレス工業	1.1	0.8	1,360
日精エー・エス・ビー機械	0.5	0.4	938
日精樹脂工業	0.8	0.5	503
小松製作所	2.6	1.7	3,128
住友重機械工業	1	1	515
日立建機	0.6	0.3	497
クボタ	3	2	3,411
三菱化工機	3	2	554
アイチ コーポレーション	2.8	0.9	624
ブラコー	1	1	96
荏原製作所	2	1	454
ダイキン工業	0.5	0.3	2,078
栗田工業	0.2	0.1	252
アネスト岩田	1.5	1	754
昭和真空	0.1	0.1	49
油研工業	2	1	221
キトー	0.5	0.6	559
SANKYO	0.4	0.3	1,309
オーイズミ	0.8	0.5	299
竹内製作所	0.6	1.1	2,385
アマノ	2.7	1.8	2,482
サンデンホールディングス	5	3	1,206
グローリー	—	0.2	601
日本ピストンリング	3	2	360
放電精密加工研究所	0.3	0.2	140
日本精工	2	1.1	1,314
ジェイテクト	0.8	0.5	823
THK	0.2	0.1	198
前澤工業	0.8	0.5	191
NFKホールディングス	1.1	0.7	58
キッツ	4.2	2.8	1,467

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	50	31	16,718
I H I	4	2	652
<b>電気機器 (19.3%)</b>			
コニカミノルタ	2.1	0.8	1,043
ミネベア	7	8	10,808
日立製作所	12	6	3,729
東芝	9	6	1,849
三菱電機	5	3	3,295
富士電機	3	2	898
安川電機	1.3	0.8	1,001
芝浦メカトロニクス	2	1	202
マプチモーター	1.3	1.6	8,640
日本電産	1	0.6	5,420
大泉製作所	0.2	0.2	76
テラプローブ	0.3	0.2	211
JVCケンウッド	4.9	3.2	912
SOL Holdings	0.4	—	—
ミマキエン지니어リング	0.5	0.7	420
オムロン	0.5	0.3	1,149
メディアグローバルリンクス	0.2	0.1	78
オプトエレクトロニクス	0.2	0.2	116
リバーエレテック	0.3	0.2	73
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1	1	445
テクノメディカ	0.3	0.2	490
日本電気	7	4	1,500
富士通	32	21	11,852
沖電気工業	—	3	570
サンケン電気	4	3	1,287
明星電気	5	3	318
ナカヨ	1	1	325
ウインテスト	0.2	0.1	21
エイアンドティール	0.2	0.1	111
セイコーエプソン	5.7	7.2	13,017
ワコム	5.9	3.9	1,727
アルバック	1.7	1.1	2,172
ジャパンディスプレイ	—	1.4	499
京三製作所	2	1	330
KIホールディングス	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	3.9	2.8	3,500
シャープ	2	1	155
アンリツ	5.1	3.2	2,444
富士通ゼネラル	4	3	3,924
ソニー	3.1	2.4	7,272
TDK	0.5	0.3	2,139
帝国通信工業	2	1	192
東京コスモス電機	1	—	—
パイオニア	13.1	8.6	2,442
鈴木	0.1	0.3	169
RVH	0.2	—	—
メイコー	0.9	0.6	148
クラリオン	10	7	2,604
東光	4	2	580
ヒロセ電機	0.1	0.1	1,351
大井電気	1	—	—
精工技研	0.2	0.2	190
横河電機	1.2	0.8	1,034
アズビル	—	0.2	590
日本光電工業	—	0.3	613
アドバンテスト	0.9	0.6	535
小野測器	0.5	0.1	98
ミナトホールディングス	1	1	79
エヌエフ回路設計ブロック	—	0.1	90
日置電機	0.2	0.2	426
シスメックス	1.2	0.8	5,144
OBARA GROUP	0.7	0.5	2,420
長野日本無線	1	1	221
キョウデン	0.9	1.2	214
澤藤電機	1	—	—
ジオマテック	0.3	0.2	182
イリソ電子工業	0.4	0.3	1,680
菊水電子工業	0.3	0.1	62
レーザーテック	0.8	0.5	601
スタンレー電気	0.5	0.3	726
古河電池	1	1	715
図研	0.8	0.5	547
ワイ・イー・データ	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	0.8	0.5	1,132
ファナック	6.9	3.9	76,576
芝浦電子	0.3	0.1	179
エンブラス	0.6	0.4	1,646
ローム	0.1	0.1	556
浜松ホトニクス	0.4	0.5	1,372
新光電気工業	4.7	3.1	2,145
京セラ	1	0.7	3,904
エルナー	1	1	89
日本インター	2.2	1.5	298
村田製作所	0.4	0.2	3,224
双葉電子工業	1.6	1.1	1,654
KOA	1.4	0.9	912
市光工業	3	2	384
小糸製作所	—	0.2	751
ミツバ	1.6	1.1	1,965
キャノン電子	1.5	1	1,986
キャノン	3.9	2.6	9,152
リコー	1.9	1	1,242
東京エレクトロン	0.5	—	—
<b>輸送用機器 (14.4%)</b>			
鬼怒川ゴム工業	2	2	1,106
ユニプレス	1.7	1.1	2,393
豊田自動織機	0.8	0.5	2,975
日鍛バルブ	1	0.3	116
デンソー	1.9	1.3	6,945
三井造船	—	1	184
川崎重工業	3	2	872
日産自動車	134.9	88.6	98,478
いすゞ自動車	7	2.4	2,976
日野自動車	1.8	1.2	1,549
エフテック	0.5	0.4	416
ファルテック	0.3	0.2	272
テイン	—	0.1	39
日産車体	5.5	1.8	2,250
日信工業	2.3	1.5	2,634
東京ラヂエーター製造	0.5	0.3	199
曙ブレーキ工業	4.8	3.1	1,184

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NOK	—	0.3	790
プレス工業	4	2.6	1,157
カルソニックカンセイ	10	6	5,166
河西工業	1.4	0.9	1,216
アイシン精機	0.2	0.1	394
マツダ	1.1	0.7	1,285
本田技研工業	5.3	3.5	12,904
スズキ	0.8	0.5	1,849
富士重工業	4.1	2.7	11,456
イクヨ	1	—	—
ショーワ	2.7	1.8	1,724
盟和産業	1	1	117
ヨロズ	0.9	0.6	1,407
八千代工業	0.4	0.3	287
テイ・エス テック	2.4	1.6	5,032
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
テルモ	1.3	1.1	3,492
クリエートメディック	0.2	0.1	92
島津製作所	1	—	—
プレジジョン・システム・サイエンス	0.6	0.5	318
モリテックス	0.5	0.3	73
ナカニシ	0.6	0.4	1,706
ブイ・テクノロジー	0.2	0.1	312
東京衡機	3	2	80
インターアクション	0.4	0.2	84
マニー	0.4	0.8	1,907
ニコン	2.5	1.3	1,870
オリンパス	1.2	0.5	2,052
タムロン	1	0.6	1,314
HOYA	1.3	0.8	3,157
岡本硝子	0.6	0.4	104
ホロン	0.1	0.1	60
シチズンホールディングス	—	0.8	632
リズム時計工業	5	3	480
日本精密	1	—	—
CYBERDYNE	—	2.9	4,060
<b>その他製品 (0.6%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	0.6	0.4	1,149

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アピックス	0.8	0.5	73
グラフィートデザイン	0.2	0.2	119
タカノ	0.3	0.2	139
凸版印刷	1	1	952
大日本印刷	1	1	1,148
ツツミ	0.4	0.2	471
リーガルコーポレーション	1	1	333
ビジョン	0.1	0.2	507
日本アイ・エス・ケイ	1	—	—
岡村製作所	3.9	2.6	2,709
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
東京電力	11	7.2	5,695
中部電力	1.1	0.7	1,218
電源開発	0.2	0.2	712
東京瓦斯	18	12	6,897
<b>陸運業 (5.6%)</b>			
東武鉄道	8	5	2,555
相鉄ホールディングス	17	6	3,858
東京急行電鉄	6	4	3,480
京浜急行電鉄	2	2	1,894
小田急電鉄	3	2	2,154
京王電鉄	3	2	1,674
京成電鉄	11	7	8,729
富士急行	4	1	1,050
新京成電鉄	1	1	408
東日本旅客鉄道	1.7	1.1	11,192
西日本旅客鉄道	0.1	0.1	736
東海旅客鉄道	0.5	0.3	5,626
西武ホールディングス	—	7.9	18,170
ゼロ	0.3	0.2	188
アルプス物流	0.3	0.2	272
日本通運	2	1	581
ヤマトホールディングス	0.7	0.4	922
丸全昭和運輸	3	1	423
神奈川中央交通	1	1	663
丸和運輸機関	—	0.2	988
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	3	2	586

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	2	1	312
川崎汽船	1	1	275
<b>空運業 (0.2%)</b>			
日本航空	0.3	0.4	1,706
ANAホールディングス	5	3	1,025
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>			
日新	2	1	348
宇徳	1.5	1	468
<b>情報・通信業 (4.3%)</b>			
ASJ	0.3	0.2	83
コーエーテクモホールディングス	3.2	2.1	3,882
電算	0.2	0.1	213
AGS	0.3	0.2	183
システムインテグレータ	0.2	0.1	60
サイバーコム	0.1	0.2	87
カヤック	—	0.2	333
ハイマックス	0.1	0.1	118
野村総合研究所	0.3	0.2	975
オービック	—	0.1	499
ヤフー	8.5	5.6	2,536
トレンドマイクロ	0.2	0.1	416
日本オラクル	—	0.1	485
アルファシステムズ	0.3	0.2	377
東計電算	0.2	0.1	201
大塚商会	0.1	0.1	594
図研エルミック	0.2	0.1	42
ACCESS	1.4	0.9	612
ウェザーニューズ	0.4	0.3	1,128
C I J	0.7	0.5	241
日本電信電話	1.7	2.2	9,523
KDD I	1.3	2.6	7,083
NTTドコモ	6.5	4	8,614
アイネット	0.5	0.3	366
東宝	0.3	0.2	527
エヌ・ティ・ティ・データ	0.4	0.3	1,788
シーイーシー	0.7	0.4	374
富士ソフト	1.2	0.8	1,620
ソフトバンクグループ	1.8	1.2	7,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (1.7%)</b>			
あらた	3	—	—
東京エレクトロン デバイス	0.4	0.2	319
双日	1.9	1.2	277
アルフレッサ ホールディングス	0.1	0.2	419
横浜冷凍	1.8	1.2	1,132
マクニカ・富士エレホールディングス	—	1.4	1,948
メディバルホールディングス	0.4	0.2	391
PALTEK	0.2	0.3	191
マクニカ	0.6	—	—
伊藤忠商事	2.4	1.6	2,153
丸紅	2.6	1.7	1,078
ユアサ・フナショク	1	1	340
豊田通商	0.5	0.3	781
三井物産	2.7	1.8	2,709
日立ハイテクノロジーズ	—	0.3	795
住友商事	1.9	1.2	1,482
三菱商事	2.4	1.6	3,323
すてきなイスグループ	3	2	332
サンリオ	0.1	—	—
イノテック	0.6	0.4	180
藤井産業	0.2	0.1	129
ミスミグループ本社	0.4	0.8	997
スズケン	0.2	0.3	1,201
<b>小売業 (10.5%)</b>			
ローソン	0.1	0.1	840
カワチ薬品	0.9	0.6	1,132
オートウェーブ	0.5	0.3	33
エービーシー・マート	—	0.1	675
魚喜	0.1	0.1	121
シー・ヴィ・エス・ペイエリア	2	1	103
日本マクドナルドホールディングス	0.2	0.1	264
キタムラ	0.3	0.2	149
バナーズ	1.4	0.9	102
銚子丸	0.1	—	—
ジェーソン	0.4	0.3	87
J. フロント リテイリング	0.5	0.3	548
マツモトキヨシホールディングス	1.9	1.3	6,643

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタートトゥデイ	3.9	2.5	9,412
ココカラファイン	0.9	0.6	2,598
三越伊勢丹ホールディングス	1	0.7	1,243
クリエイトSDホールディングス	0.4	0.3	1,857
ジョイフル本田	—	1.2	2,611
ブックオフコーポレーション	0.8	0.5	448
メガネスーパー	1.9	1.6	80
ワンダーコーポレーション	0.1	—	—
トーエル	0.7	0.5	287
セブン&アイ・ホールディングス	1.3	0.9	4,759
ツルハホールディングス	—	0.1	959
新星堂	0.3	0.2	28
ノジマ	0.8	1.1	1,445
カッパ・クリエイトホールディングス	1.6	1.3	1,640
ライトオン	1	0.7	669
マツヤ	—	0.1	21
コナカ	1.1	0.7	432
コジマ	2.7	1.8	538
ドンキホーテホールディングス	0.1	0.2	907
ワークマン	0.4	0.2	1,376
サイゼリヤ	1.8	1.2	3,100
かんなん丸	0.1	0.1	185
ハイデイ日高	0.6	0.5	1,502
コロワイド	2.6	1.7	2,849
ピーシーデポコーポレーション	0.9	0.9	851
スギホールディングス	—	0.1	542
ファミリーマート	0.1	0.1	534
ケーヨー	1	0.7	343
島忠	1.8	1.2	3,076
カスミ	1.1	—	—
さが美	1	1	127
AOKIホールディングス	3.2	2.1	3,061
しまむら	1	0.7	8,673
CFSコーポレーション	0.6	—	—
高島屋	1	1	927
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	0.2	442
丸井グループ	1.3	0.7	974
さいか屋	1	1	89

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	23.5	15.9	28,087
ヤオコー	0.4	0.5	2,575
ケーズホールディングス	2.1	1.4	5,264
元気寿司	0.3	0.2	405
ヤマダ電機	26.9	17.7	8,177
ニトリホールディングス	0.2	0.1	963
くろがねや	0.2	0.1	37
ベリテ	1	1	113
ミニストップ	1	0.7	1,827
ベルク	0.4	0.2	732
文教堂グループホールディングス	—	0.3	180
ファーストリテイリング	0.2	0.1	4,530
サンドラッグ	—	0.1	629
ペルーナ	4	1.3	786
<b>銀行業 (6.7%)</b>			
足利ホールディングス	11.7	7.7	3,703
千葉銀行	31	20	16,420
横浜銀行	45	29	19,847
常陽銀行	27	18	10,890
群馬銀行	17	11	8,228
武蔵野銀行	1.2	0.8	3,280
千葉興業銀行	1.8	1.4	911
筑波銀行	2.9	1.9	752
八十二銀行	18	12	9,984
山梨中央銀行	3	2	1,160
セブン銀行	1.8	1.2	598
長野銀行	2	1	200
京葉銀行	5	3	1,818
栃木銀行	2	1	607
東和銀行	12	9	918
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>			
SBIホールディングス	0.3	0.2	263
大和証券グループ本社	3	2	1,564
野村ホールディングス	5.7	3.8	2,696
<b>保険業 (0.9%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	0.6	0.4	1,405
MS&ADインシュアランスグループホール	0.9	0.6	1,947
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.6	0.4	808

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命保険	1.8	1.2	2,247
東京海上ホールディングス	1.1	0.7	3,022
T&Dホールディングス	1	0.7	986
<b>その他金融業 (0.3%)</b>			
クレディセゾン	0.3	0.2	434
イオンフィナンシャルサービス	0.3	0.2	493
オリックス	2	1.3	2,012
三菱UFJリース	1.3	0.9	472
<b>不動産業 (1.5%)</b>			
ヒューリック	0.9	0.7	712
野村不動産ホールディングス	0.3	0.2	457
東急不動産ホールディングス	1	0.6	469
飯田グループホールディングス	0.4	0.3	557
パーク24	—	0.1	215
三井不動産	1	1	3,119
三菱地所	2	1	2,392
東京建物	1	0.2	278
住友不動産	1	—	—
レオパレス21	—	0.3	163
リベステ	0.4	0.3	219
イオンモール	6.4	4.2	7,509
ランド	10.7	8.6	129
ASIAN STAR	0.4	0.4	54
グランディハウス	1.1	0.7	261
日本空港ビルデング	—	0.1	503
<b>サービス業 (5.8%)</b>			
ミクシィ	—	0.1	397
ヒップ	0.1	—	—
コンダカホールディングス	0.7	—	—
地域新聞社	0.1	—	—
イナリサーチ	0.1	0.1	70
平安レイサービス	0.3	0.2	139
メディネット	3.1	2.1	321
カカコム	0.3	0.2	368
DNAチップ研究所	0.1	0.1	56
ソクイ	1.3	0.8	860
エムスリー	—	0.3	706
ディー・エヌ・エー	0.2	0.1	226



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
博報堂DYホールディングス	—	0.4	458
タウンニュース社	0.2	—	—
電通	0.4	0.3	1,842
イオンファンタジー	0.6	0.5	785
シーティーエス	0.4	0.3	214
山田債権回収管理総合事務所	0.1	0.1	57
みらかホールディングス	0.2	0.1	508
アルプス技研	0.4	0.3	647
エイジス	0.1	0.1	398
オリエンタルランド	3.2	8.4	53,432
リゾートトラスト	—	0.1	289
ユー・エス・エス	0.5	0.3	566
サイバーエージェント	—	0.1	480
楽天	2	1.4	2,094

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サクセスホールディングス	0.2	0.1	120	
エラン	—	0.2	240	
三協フロンテア	1	—	—	
ナガワ	0.3	0.2	670	
花月園観光	1	—	—	
セコム	0.3	0.2	1,455	
ベネッセホールディングス	0.2	0.1	314	
ステップ	0.6	0.2	206	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,368	917	1,175,297
	銘柄数<比率>	534	549	<97.9%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,175,297	96.1
コール・ローン等、その他	47,954	3.9
投資信託財産総額	1,223,251	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月24日現在)

○損益の状況 (2014年9月23日～2015年9月24日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,223,251,308
コール・ローン等	37,070,109
株式(評価額)	1,175,297,650
未収入金	10,225,455
未収配当金	658,025
未収利息	69
(B) 負債	22,675,309
未払金	274,034
未払収益分配金	11,632,643
未払解約金	3,723,459
未払信託報酬	7,021,824
その他未払費用	23,349
(C) 純資産総額(A-B)	1,200,575,999
元本	1,224,488,814
次期繰越損益金	△ 23,912,815
(D) 受益権総口数	1,224,488,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,805円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,546,245
受取配当金	23,484,082
受取利息	20,346
その他収益金	41,817
(B) 有価証券売買損益	61,988,263
売買益	204,023,207
売買損	△142,034,944
(C) 信託報酬等	△ 14,672,728
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,861,780
(E) 前期繰越損益金	△ 55,781,615
(F) 追加信託差損益金	△ 27,360,337
(配当等相当額)	( 751,204)
(売買損益相当額)	(△ 28,111,541)
(G) 計(D+E+F)	△ 12,280,172
(H) 収益分配金	△ 11,632,643
次期繰越損益金(G+H)	△ 23,912,815
追加信託差損益金	△ 27,360,337
(配当等相当額)	( 751,204)
(売買損益相当額)	(△ 28,111,541)
分配準備積立金	30,358,689
繰越損益金	△ 26,911,167

(注) 期首元本額1,832百万円、期中追加設定元本額14百万円、期中一部解約元本額622百万円、計算口数当たり純資産額9,805円。

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 \* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 \* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月23日～2015年9月24日)は以下の通りです。

項 目	第9期
	2014年9月23日～ 2015年9月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,506,843円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	751,204円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	22,484,489円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	42,742,536円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	349円
g. 分配金	11,632,643円
h. 分配金(1万口当たり)	95円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	95円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月16日>
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年8月3日>